

事務事業名	在宅高齢者軽度生活援助事業		<input type="checkbox"/> 施設計画上の主要事業	法令根拠
政策名	06 誰もが自立して、社会参加できる福祉環境づくり	所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課 福祉 係(グループ)	
施策名	15 高齢者の自立予社会参加の推進	課長名	江口 口子	
基本事業名	3321 在宅福祉サービスの充実	予算科目	会計 款 項 目 事業 介護予防・生活支援事業(福祉)	
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり	<input type="checkbox"/> 男女共同参画	<input type="checkbox"/> 食のまちづくり	環境 次世代
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 12 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)			

事業概要
介護保険認定審査で自立と判定された方または相当の方を対象に、定期的に軽易な支援をすることを目的にヘルパーを派遣する。

全体計画 (単位:千円)	特定財源	
事業費	一般財源	
	その他	
事業費計 (A)		
人件費	正規職員従事人数	
	人件費計 (B)	
投入量	トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と効果
手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)

16年度実績
利用希望者から申請いただき、審査判定をする。決定者が希望するヘルパー事業所へ連絡調整し派遣する。事業所から請求を受け支出する。年度当初には事業所と委託契約を締結する。道補助事業のため道に補助申請等を行う。

17年度計画
平成16年度とほぼ同様であるが、道補助が廃止となっている。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
支援が必要な自立高齢者の町民。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
元気で安心した在宅生活を継続することができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
介護保険の認定者になることなく元気に生活することができる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 申請者数	人
	イ 延べ利用者数	人
	ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 決定者数	人
	イ	
	ウ	
成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 利用者のうち自立状態を維持している者	人
	イ	
	ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 介護認定審査を受けていない者	人
	イ	
	ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)	
事業費	特定財源	千円 305	千円 365	千円 358					
	一般財源	千円 102	千円 121	千円 120	549				
	その他	千円							
	事業費計 (A)	千円 407	千円 486	千円 478	549	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人 1	人 1	人 1	1			
	人件費	人件費計 (B)	千円 0	千円 0	千円 53	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円 407	千円 486	千円 531	549	0	0	0	
活動指標	ア 人	7	7	8					
	イ 人	295	259	253					
	ウ								
対象指標	ア 人	7	7	8					
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 人	7	7	7					
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア 人	7	7	7					
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?
定期的なヘルパーを利用することにより、在宅生活の継続、安否確認、負担の軽減を図るため。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?
当初は介護保険導入以前にヘルパー派遣を受けていた自立者のみを対象にしていたが、H16年度からは全ての高齢者で自立判定を受けた方または相当の方へと対象者を拡大した。介護予防施策のひとつと考えている。

この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ	住み慣れた地域で在宅生活を継続することができるため。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ	介護予防施策のひとつとして実施しているため、行政以外に実施者がいない。
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ	対象者を拡大することは安易に本人の身体能力を下げることにつながるので成果は向上しない。現在よりも限定縮小すると利用者がいなくなる。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ	本事業のみで成果を向上させることは無理ではあるが、他の介護予防事業と複合的に利用することで向上するものと思われる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 【問題解決策】	3 改革・改善方向の部へ	民間事業者(たすけ愛)を利用することができるが、今よりも利用料が増加する。それにより利用手控えする。問題解決は
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 在宅支援系の地域福祉ネットワークの事業のひとつとして、地域団体等により支援をする。また、その他の在宅福祉サービスの一体化を図る。	3 改革・改善方向の部へ	<input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない [理由]
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない	3 改革・改善方向の部へ	【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 【問題解決策】	3 改革・改善方向の部へ	委託料を減額すれば可能。
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 不可能 [理由]	3 改革・改善方向の部へ	委託先に申請受理決定等も含め委託すれば可能。
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ	介護保険の負担額(1割分)と合わせているので適正と考える。

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input checked="" type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本事業のみでなく、在宅福祉サービスを一体的に提供できるよう事業の統廃合を進める。	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持					低下	×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			×																			
	維持																						
	低下	×	×																				
(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？ 係をまたぐ事業もあることから、係の再編、事業の見直しが必要。																							